

令和6年度「前期」海外研修・国際交流奨励生報告書

「多民族国家の文化共生と経済発展」

法学部法律学科2年

藤本 蓼花

① 【渡航目的・研究テーマについて】

私たちがシンガポールでの渡航を希望する目的は、多文化社会・経済発展・デジタルの普及という3つのテーマを主軸として現地で調査することである。多民族が共生する中で必要な価値観や制度、それぞれの文化の保存・発展方法についてその国で伝えられているかたちを学び、経済発展に必要な要素について国民がどう捉えているのかインタビュー・アンケート調査や実地調査、企業取材によって明らかにする。

② 【渡航計画について】

〈計画〉

8/13	入国 ホテル(オーチャード)
8/14-17	・アンケート調査 リトルインディア・チャイナタウン周辺/アラブストリート・カントン地区周辺 ・文化・生活環境観察 Singapore Chinese Cultural Center
8/18・19	決済方法の調査 オーチャードストリート
8/20	決済方法とデジタル普及率に関する調査 CBD(Mastercard や P&G)・ウエストエリア(日系企業)周辺
8/21	帰国

〈実行〉

8/13	入国 ホテル(オーチャード)
8/14	文化調査 NMS(シンガポール国立博物館)/チャイナタウン
8/15	・【Canon】企業訪問・インタビュー取材 ・文化・SNS 調査 LUCKY PLAZA(オーチャード)/シンガポール高島屋(シンガポール)
8/16	経済発展・決済方法調査

	CDB(Central Business District)/リトルインディア/ムスタファセンター
8/17	決済方法調査 アラブストリート/マリーナベイサンズ
8/18	文化・SNS 調査 NUS(シンガポール国立大学)
8/19	インタビュー取材 午前：ヒグラシ マユミ (Raffles Japanese Clinic) 午後：シオガイ シオミ (OK Smart Market Pte.Ltd.)
8/20	文化調査 カトン地区
8/21	帰国
：	
9/10	【みずほリサーチ&テクノロジーズ アジア株式会社】オンライン取材

③ 【調査・交流方法について】

1. アンケート調査

調査方法は大きく3つに分類できる。第一に、シンガポールに在住・在勤・在学している人を対象としたアンケート調査である。これは(1)多文化社会における意識調査を第一の目的とした上で、(2)経済発展についてシンガポールで生活する人々の意識を明らかにすることを主軸に、それらと(3)SNSの発達・(4)決済方法の電子化が関係しているという仮説を検証するため、アンケート形式で調査を行った。対象場所は、チャイナタウン・リトルインディア・アラブストリート・CBD (Central Business District) である。

実際に、ホーカーセンターや複合オフィスビル前にて調査を行ったが、予定していたアンケート回答数の獲得に至らなかった。十分な調査を行えなかった理由は、1つ目にチャイナタウンなどのホーカーセンターでは観光客が多く、勤務中の従業員に対応を断られてしまうことが多かったことが挙げられる。ホーカーセンターが観光客へ向けたものと地元に着したものとにはっきりと分かれていることを想定していたため、調査に応じてくれる人はいたもののその数は期待していたものから程遠かった。これはCBDでの調査も同様であり、複合オフィスビルの前での調査は最も低いアンケート回答数を記録した。これは、忙しいということに加え、警戒心が強い人や同僚と一緒に行動している人がほとんどであったため、話を聞く前段階で相手にされなかったことが理由である。

2つ目は、英語の通じない人が多かったためである。フィリピンから Domestic helper (メイド) として来て働いている人や、リトルインディアでの販売員・利用者、中国人のコンビニ店員など、一定期間の滞在者や決まった環境のみで生活が完結している人は、彼らの母国語で会話が成り立つため我々の調査対象としている多文化や経済についての英語が通じない場面が多々見られた。※1

しかし、リトルインディアでは民族意識の強い人々、チャイナタウンやアラブストリートでは日本文化にも理解のある人や国民の生活環境について意見を持っている人、CBDでは国の経済や政策に詳しい人や先祖代々シンガポール国民というように、場所によって全く異なる人々と交流することができ

た。

前提としてシンガポール人の3/4が中華系であることから、英語が話せずとも中国語が堪能であれば不便することは少ない。そのため、用意していたフォームの質問項目すべてに英語に加えて中国語の翻訳文を加え、アンケート調査を行った。そして、シンガポール国籍の人からの回答をより多く手に入れるために大学での調査を対象に含めることとした。その結果、NUSでは各調査場所と比べ最大のアンケート回答数を得ることができた。

2. 企業調査

第二に、シンガポールに拠点を置く日系企業への訪問調査である。渡航前に日本を拠点としながらシンガポールを含む諸外国へ展開している企業、約20社にミーティングを申し入れた結果、Canon シンガポール株式会社への企業訪問並びにみずほリサーチ&テクノロジーズ アジア株式会社とのインタビューの機会を得ることができた。加えて、伊藤忠商事から文面の回答をいただくこともできた。本調査では経済成長を主なテーマとして扱う。対企業調査の目的は、①シンガポールと日本を含む諸外国における業務形態の比較、②企業視点からのシンガポールへの評価、③現段階における海外進出に関する今後の展望の3つを明らかにすることである。また、アンケート調査で不十分だった(2) 経済発展について、この方法を採ったことでより深い回答を得ることができた。※2

3. インタビュー調査

第3に、シンガポールで働く日本人へのインタビュー取材を行った。ヒグラシ マユミさん・シオザワ シオミさんの2名に協力を願い、労働に対する意識や生活環境(新型コロナウイルスによる変化)など、多文化社会・経済発展についてより理解を深められるように詳しくインタビューを行った。シンガポールの政策をうけての国民の反応や現地で働く人から直接情報を得ることは、詳細で正確なデータを収集するために有効であった。ヒグラシ マユミさんとは職場であるラッフルズジャパニーズクリニックにて、シオガイ シオミさんとはカフェにてお話を伺った。①実体験に基づいた日本での生活との違い、②子育て経験者から見たシンガポールの教育制度、③労働環境や仕事への意識を明らかにすることを本調査の目的とする。※3

④ 【調査・交流結果について】

1. 多文化社会

[1-1] アンケート調査の結果、シンガポールで暮らす全ての人がこの国を多民族国家だと認識しているといえることが分かった。※4 インタビュー調査の中ではシンガポールを多民族国家だと思うかという質問項目自体が不要であるという意見すらもあった。また、多民族が混在する中でそれぞれの文化を大切にしていくために、シンガポール国民の約8割が住むHDB集合住宅では、国民全体の民族比率と入居者の民族比率を同程度となるように規定されていたり、英語を第一言語とすることで民族間でのコミュニケーションを円滑にし、母国語を第二言語として必修にすることで言語文化を保全する制度があったり、建国記念日などのイベント事では国を挙げてお祝いすることで国民に帰属意識を持たせて

いたり、政策や法律によって国民の在り方がコントロールされているような印象を受けた。居住空間に政府権力が介入しており、行動の管理や政策の実行を徹底できるのである。それが国民性にも表れているのが、フォロワーシップの部分である。コロナ禍での対応の早さや実行力（厳罰化）は、人口や領土の少なさに起因する支配の容易さに加え、国民から批判の声が上がらないことがそれを推進させたといえる。シンガポールにおける言論の自由について、政府や司法を批判することは厳しく規制されており、たとえ SNS 上での発言であっても刑事捜査に発展することが少なくない。それは、多文化社会を生きる上で宗教の話を積極的に触れない姿勢にも通じている。その一方で、シンガポール人は懐が広いとも推測できる。年齢や人種、給料について踏み込んだ話をするにあまり抵抗がない。それには、相手の答えがどんなものであろうがそれによって見る目が変わらないというある種の自信を持っているからこそのことである。そういった彼らの自信は国としての方針や政策に多少の不安があっても前向きな部分があれば賛同するという世論の在り方を形成している。

また、法律が厳しいということは国としてのリーダーシップ力が十分に発揮されているともいえる。多文化社会のなかで、国民としてのアイデンティティを失うことなく、他者へのリスペクト精神を保っている理由は、政治的主導力をもって国民の異文化理解の意識形成に働きかけているからである。もちろんそれは教育面にも及び、幼少期から多様な民族と共存することが当たり前の環境にいるために、異文化理解の教育の充実化が図られていることや、自然とその環境に適応してく力を身につけていくということも理由として挙げられる。インタビュー調査②について、若者の意識形成のためにクラブ活動が活発に行われることで、ボランティア精神や他者との協力意識に加えて地域社会への関心が生まれていると分かった。実際に（1）多文化社会や（2）経済発展について、シンガポール在勤者に比べて在学者である若者の多くからより深掘りした回答を得られた。

[1-2] さらに、シンガポールの大学では留学生を多く受け入れており、アンケート調査対象とした NUS ではその割合が 24% に上る。これは、シンガポール人の学歴競争社会におけるエリート外国人流入への反対意見を基に、留学生の増加目標値を減少させた結果の数値である。具体的な留学生への誘致政策として、高校生の時点でアジア諸国の優秀な学生に打診することや、大学卒業後にシンガポールで就職することを条件に奨学金の給付を行っている。その一方で、シンガポール国民の就職率の保護のため、昨年の 1 月から就労ビザの厳格化が図られた。このように、自国民間の多文化共生から発展した労働人口補填や能力の高い人材の流入のための外国人受け入れについて、シンガポール国民からの抵抗・反発を防ぐため、彼らを保護する政策も多く採られている。政府がこれほどの強いリーダーシップ力を持っている中で、自国民へのアプローチは対外政策と同等の重要性がある。対外政策を行う前提として、「シンガポールの国民であることがこの国に貢献している」・「国民は政府の保護対象である」・「外国人と比べて蔑ろにされていない」という国民としての尊厳を守ることを最も重要視しているように見受けられる。この前提が崩れてしまえば、教育面や社会活動における意識形成へのアプローチは逆効果となるだろう。

近年では、2010 年にマリーナベイサンズがオープンしたことで観光業での収入も飛躍的に増加した。それにより（2）経済発展を目的とした労働者と、観光客としての外国人の受け入れのバランスが変化しつつある。シンガポールが観光業においても安定した成果を得られている基盤に、国民の異文化理解への姿勢があることは明白である。また、そのような環境下で国民のアイデンティティを失わずにいられるのは、労働や教育面での保護に加えて、シンガポール国民としての誇り・愛国心を鼓舞していることが

理由として挙げられるだろう。私たちが渡航する 4 日前の 8 月 9 日はシンガポール建国記念日であったため、街を歩くと国旗を掲げている家や商店が多く見られた。毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの 3 か月間は、国旗の取り扱いルールが緩和され、各家庭へ国旗のポスターやフラッグが郵送される。普段は国旗の取り扱いについて大変厳しい規制が設けられており、マレーシアから半ば強制的に独立せざるを得なかったシンガポールが、国旗を通じて国としての理念を醸成していったと見ることができる。国への誇りや愛国心の育み方の手本を、国旗の扱い方を規制していくことで示したということだ。建国記念日当日にはパレードが開催され、その 1 ヶ月前から毎週土曜日にリハーサルが行われる。直前のリハーサルには一定の学年全ての学生を無料で招待するなど、国民に密接して国全体を巻き込んだ行事を行うことで、シンガポールの国民であるという意識の強化が図られている。国を挙げて行事を盛り上げて行くことは、経済効果を生み出すだけでなく、国民のアイデンティティ構成に重要な役割を果たしている。そして国民のフォロワーシップは、上記の理由から多くの面で国に貢献していることがわかった。それは、

(2) 経済発展においても例外ではない。

2. 経済発展

[2-1] シンガポールが経済発展を遂げた背景に、初代党首リー・クアンユーの活躍と地理的特徴が大きく起因している。シンガポールは先述した通り小国であることを第一の特徴として、東南アジアとヨーロッパを結ぶ中継貿易の地点として発展していった。人材育成による経済へのアプローチが色濃く出ているのは、シンガポールが資源のない国であるためである。

初代党首リー・クアンユーはシンガポールという国の理念の確立に大きく貢献した。1959 年に就任してから 1990 年までの 31 年間にわたり、独裁によってシンガポールを経済大国へと導いた。独立当初アジアの中で先進国として最も勢いのあった日本に習い、重化学工業を主軸に発展していった姿は、まさに彼の政治の在り方が徹底して考案的かつ非感情的であったことを表している。日本について「許そう、しかし決して忘れない」と語った彼の演説は、国民の戦争との向き合い方の手本となった。戦争で敵対し酷い扱いをしてきた国であっても、経済的效果を生み出す魅力的な方法があれば感情に流されずに吸収していこうとする胆力のある政治姿勢がなければ、シンガポールはここまでの発展を遂げていなかっただろう。その一例として、彼は福祉国家の明確な否定を行ったが、アラブ諸国からのイスラム教徒の富裕層をターゲットとした医療ツーリズムを技術力の面から振興させた。金銭的優遇ではなく、技術力の高さ・安全性を魅力として打ち出すことは、実力主義を反映している。一つの方面に依存したメリットではなく、確固たる価値を向上させる方法を採用しているのである。

社会の安定・秩序の確立が経済発展の鍵となる中で彼が成果をあげた政策の一例として、人口の動きをコントロールするものがある。対外政策による人口増加に伴った住宅の供給不足の問題に対して、HDB（公団住宅）を外国人ではなくシンガポール国民に供給し、その賃貸契約に厳しい所得制限を設けることで 99 年のリース購入を一般的なものとしていった。そうすることで、海外人口流入だけでなくシンガポール人の流出を制限することにも成功している。

[2-2] さらに、企業調査の②から法人税が香港の次に著しく低いことが、シンガポールへの企業進出を促進していることが明らかになった。近隣国であるマレーシアやタイが労働者の保護が強いことに対し、シンガポールは、労働者の循環・雇用のしやすさが企業から見た魅力となっている。インタビュー

一調査の③から、コロナ禍を踏まえ働き方が多角化したことや、転職主義であることから労働者を経済発展の道具として扱うことが容易である側面があることが分かった。これは、労働者側からも所属会社をスキルアップの手段として認識しているということであり、企業・労働者の両側面から優秀な人材の育成・保護が可能な環境が整っている。労働環境の面からのアプローチと並行して、国自体の魅力を高めることで外資誘致を狙うことができる。近隣国より物価・人権費・家賃が高いことを踏まえた上で、シンガポールのそれらに勝る魅力は治安の良さや政治の安定性、英語が公用語であることがある。さらに、自然保護などにより外国からの投資を促進している。自国の魅力を国民が自覚し、それをアピールしていくことは、外国人を優遇することの前提にならない。以上のことから、(1)多文化共生と(2)経済発展へ向けたアプローチの多くは共通していることが分かる。

3. デジタル普及

〔3-1〕 多文化共生と SNS の発達、経済発展と決済方法の関連性について述べる。まず、人々の主に利用している SNS は年齢によって若干の違いがあったものの、民族差は見られなかった。※5 時代によって主流となる SNS が変わっていくことは私たちが日本で生活していても感じることであり、インターネット上のコミュニケーションツールとして SNS が使用されていることで、多文化共生に影響を与えているとは言い難い。また、年齢による差が大きくなかったことから、デジタル化が急速に進む近年において年配の方の SNS への抵抗意識が少ない、あるいは家族仲が良好な家庭が多く若者の文化の浸透率が高いと考えられる。学生は Instagram、社会人は Facebook の使用率が高いということくらいで、一般的に普及しているものは WhatsApp であることが分かった。WhatsApp は欧州で人気を誇るアプリケーションであり、日本でいう LINE に代わるものである。連絡先の交換のハードルについても、Instagram や Facebook よりは高く、異文化に触れる機会が SNS によって提供されているといえるかは定かではない。そのため、多くの人が SNS を複数利用しており、その使用用途は日本人とあまり変わらないことが推測できる。よって、多文化共生と SNS の発達には明確な相関関係はなく、興味を持った情報を手に入れることを助けている程度であることが分かった。

〔3-2〕 次に、決済方法と経済発展については関連性があることがわかった。シンガポールではタッチ決済のクレジットカードが主流であり差し込みに対応していない機械が多い。それに加え、地下鉄・バスを利用できる EZ-link カードは現金でチャージできない駅があったり、カードがなくても Apple Pay やタッチ決済のクレジットカード (SympleGo) での乗車も可能だったりすることから、キャッシュレスが大幅に進んでいることが分かる。インタビュー調査①から、シンガポールにおける発展地区において現金の信用度は低く、マネーロンダリングが疑われやすいという意見があった。コロナ禍で厳しい外出制限を設けており、ショッピングモールなどの施設に入場する際に QR コードの読み込みを義務付けることで、感染者の位置情報の追跡を可能にしていた。このように、デジタルを駆使して感染予防を徹底していたことや、外出禁止に伴いフードデリバリーサービス・オンラインショッピングなどのオンラインサービスの需要が高まり多くの企業が参入し始めたことが、高齢者層のスマートフォン取得率を増加させ、デジタル化を受け入れる全国民の姿勢に繋がっている。

また、世界で初めて 1 つの QR コードで様々な決済方法に対応できる技術を発明したため、その機械が導入されているような観光地・商業地における決済方法はほとんど共通していた。チャイナタウンでは、QR コード決済 (DBS、NETS、NETS pay、OCBC、UOB、WeChat pay、) クレジットカード、現金

を扱っており、店舗による差は見受けられなかった。アラブストリートも同様に、クレジットカード、現金、E-net を取り扱っている店舗がほとんどであった一方で、比較的民族意識が強く発展の乏しいリトルインドニアでは、観光客向けにクレジットカードへの対応はしていても、店舗によって QR コード決済の取り扱いにばらつきが大きく見られた。購入客はそれぞれ任意の QR コード決済の方法を採っている人や現金利用者が多く、クレジットカードはあまり使われていないような印象を受けた。従業員に向けたアンケート調査においても、現金を主に使っているという回答がほかの場所に比べて多く見られた。これはリトルインドニアでの決済について利便性ではなく安全性を優先していると察せられる。※6

つまり、シンガポールの中でも経済格差のある地域では、決済方法に大きく差があることが分かった。しかし、そのような環境下でも現金のみを取り扱っている店舗はなく、日本のように電子決済をポイント還元という形で優遇するのではなく、現金を排除・QR コード決済の浸透率の高めることで利便性を確立し、銀行の利率が高くクレジットカードの還元率が高いことからよりキャッシュレスを助長している。

⑤ 【総括】

シンガポールから日本が見習うべき点は、自国民へ向き合う姿勢であると考える。日本における外国人への支援と比較して日本国民への保障は手薄である。国民を蔑ろにし、人件費の安い外国人労働者や経済効果の高い観光客を優遇する政府の姿勢に対して、反発する声を耳にすることが多く、国民が日本政府に期待することが少なくなっているように感じられる。対外政策を推進していく前に、日本国民に対して政府が寄り添わなければ、優秀な人材は海外へ流出してしまう。現状として、日本には他国に誇れる文化や国民性があるにも関わらず、それに日本国民としての誇りが比例していないように感じる。政府が国民を無下にすることは、国民が自国の文化を軽視することに繋がり、結果的に日本の国としての尊厳が失われてしまう。私たちにできることは政治に批判的ではなく前向きに関心を持ち、日本という国を愛することである。日本という国を知り、知っているという自信を持つこと（政治の透明化）で、初めて国を評価できる力を養うことができる。そのためには、政府は自国文化のプロモーションを海外だけでなく、国民に対しても行わなければならない。国民を大切にしていく第一歩として、法整備や新たな政策を打ち出す前に国を盛り上げる行事を執り行うことが求められている。

加えて、英語教育の実践力不足と高齢化に伴ったデジタル化対応の遅れが問題点として挙げられる。現在英語教育に関しては、小学校3年生から義務化されていることから改善の余地を見出すことができる。就職活動においても TOEIC のスコアが採用の判断基準に加味されることが主流となっていることから、日本国民にとって英語の習得が重要視されているといえるだろう。まだまだ課題はあるものの、少しずつ多文化共生への橋掛けとして変化していているため、今後に期待できる。また、デジタル化についてもマイナンバーカードの導入や、シンガポールと同様にコロナ禍でのオンラインサービスの浸透により、克服されつつある。しかし、核家族化・少子化による高齢者の生活をサポートする人の不足は課題であるため、社会に取り残されることが無いよう、もっと地域交流を盛んに行っていくことで高齢者の抵抗意識を払拭することが必要である。

⑥ 【今後について】

今回の渡航を通じて、日本が直面する課題やシンガポールとの違いに多くのことを学んだ。その中で、日本の国民性や文化の素晴らしさを、どのように次の世代に引き継いでいくかという課題の解決に取り組んでいくべきだと考えた。日本を再び先進国として世界に誇ることのできる国にするために、若い世代の果たすべき役割は大きい。現在、日本は少子高齢化、経済成長の停滞など多くの課題に直面している。これらの課題を解決するためには、政治、経済、社会のすべての面で新たな視点が求められる。私は、日本の文化や技術を活かしつつ、国民一人ひとりが自分の国に誇りを持てる社会を再構築するために、公務員として働くことで貢献したいと考えている。その活動の1つとして自然保護を目標としていきたい。私が考える日本の良さは、治安の良さは勿論のこと豊かな自然にあると感じるからである。地域資源を生かした観光振興や住みやすい街づくりの一端を担っていきたい。

また、公務員として働き始めた後により実効性のある施策を提案し実行できるようにするために、大学生のうちに国の行事や地域活動に積極的に参加し、経験を積むことが必要である。実際にどのように国民が参加し、どのような課題があるのかを知ることができる。特に、地域ごとの祭りやイベントは、その地域特有の文化や歴史が色濃く反映されており、それを保護・発展させるためには、現場での経験が欠かせないだろう。また、地域活動に参加することで、地域の課題や住民の声を直接聞くことができ、将来的な政策立案に役立てることができる。さらに、学生として当事者意識を持った視点で取り組めるため、日本の魅力発信や今回の国際奨励生のような体験の共有に努めていくことが大切である。国内外の問題に目を向け、今後も引き続き学びを深め社会に積極的に参加し、発信していくことで自国に貢献していきたい。

以上。

※1 アンケート調査の様子



※2 企業訪問の様子

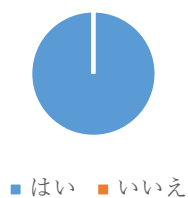


※3 インタビュー調査の様子



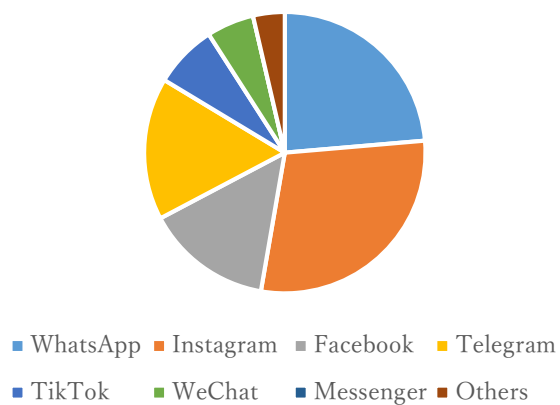
※ 4

シンガポールは多民族国家である
と考えるか

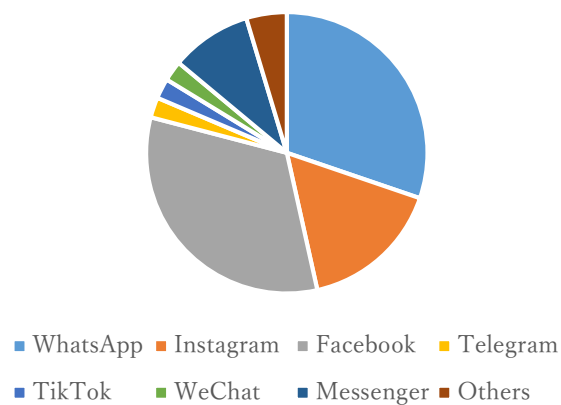


※ 5 SNS の発達

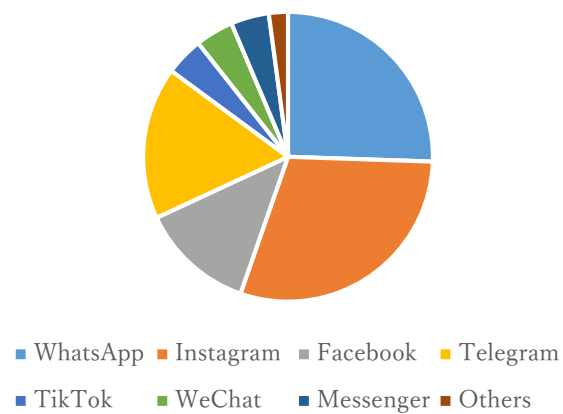
年齢別使用SNS 10～20代



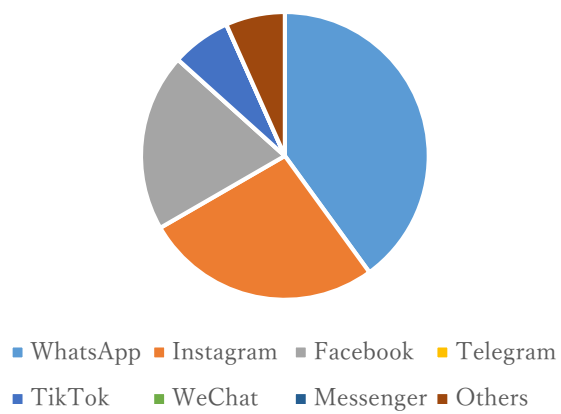
年齢別使用SNS 30～50代



中華系



インド系

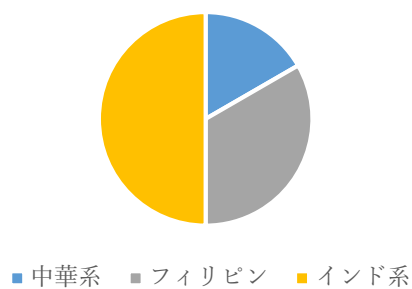


※6 決済方法

クレジットカード



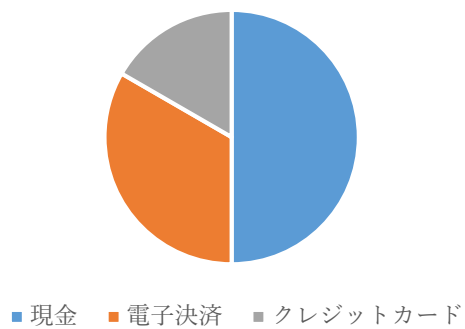
現金



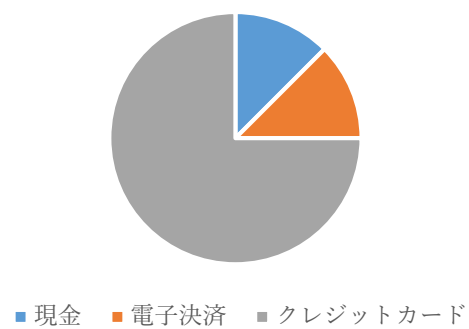
電子決済



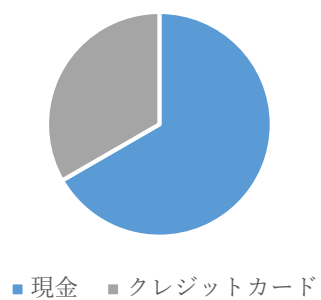
インド系



中華系



フィリピン人



日本人

